

基本目標3 福祉サービスの質の向上

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 福祉施設提供サービスの質の向上		
(1) 社会福祉法人・施設への支援 ※所管部署：施設団体福祉部		
① 経営強化に向けた事業の実施		
ア. 施設経営・安定のための支援	・各種別協の会議・セミナー等において、福祉人材の確保に関する方策等を協議する等、法人・施設の経営基盤強化の支援に取り組んだ。 【経営協】 社会福祉法人第1回経営者セミナー（職場環境づくり）（50人） 社会福祉法人次世代経営塾（高齢・障害編：36人／全4回） 社会福祉施設の人材確保・育成・定着に向けた人事戦略セミナー（26人） 社会福祉法人第2回経営協セミナー（採用戦略）（56人） 【老施協】 次世代セミナー（採用戦略）（20人） ・社会福祉法人の役職員等を対象した各種研修を開催し、報酬改定や物価高騰等の経営課題への対応等の助言、情報提供を行った。 【経営協】 経営協前期セミナー（17人） 経営協後期セミナー（34人） 社会福祉法人次世代経営塾（高齢・障害編：36人／全4回） 社会福祉法人次世代経営塾（保育編：12人／全2回） 【身障協・心身協】 障害福祉事業経営セミナー（心身協共催/オンライン/報酬改定）（20人） ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用に関する研修会」の開催等を通じて、災害時における福祉支援体制の強化を図った。（126人）※再掲 【心身協】 障害福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）策定・運用セミナー（42人） 【児養協】 BCP策定推進に関する研修会（18人） また、施設間相互応援協定締結に向けて、県主管課と課題対応への協議を進めた。 ・福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止については、セミナー等を開催し、利用者に対する権利意識の向上並びに職場環境改善に向けて共通認識を図った。 【身障協】 権利擁護・虐待防止推進研修会（37人） ・各種別協会員法人・施設に対して、「虐待・不適切な事務処理事案等の防止に向けた取り組みの徹底について」の文書を発出し、注意喚起を図った。 ・法人経営に関する各種相談への助言、情報提供等を行った。（6件）	・各種別協の会議等を通し、福祉人材の確保に関する取り組み状況や課題対応等を共有することで、各施設における人事戦略の見直し等取り組み促進につなげることができた。 ・各種研修により、国の施策動向を踏まえた法人経営の方向性を共有するとともに、今後の事業展開のあり方や人材確保・育成、職場環境改善に向けたICT活用等の経営課題への対応に資することができた。 ・社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用に関する研修会を開催することで、各施設における災害時における福祉支援体制の強化につなげることができた。 ・福祉サービス利用者の権利擁護に関する役職員の意識向上と職場環境の改善につなげることができた。 ・会員法人からの個別相談への助言、情報提供を通して、法人経営の主体的、自律的な経営につなげることができた。 ・物価高騰・コロナ対応による施設負担について県知事要請等を行い、改めて、県主管課へ公的支援の必要性を訴えることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																												
ア. 施設経営・安定のための支援	・物価高騰、コロナ対応等の喫緊の経営課題に対し予対協との連携のもと、県主管課との意見交換や文書で県知事要請を行い、公的支援を訴えた。																																													
②事業運営の透明性の向上に向けた支援																																														
ア. 事業運営の透明性の向上	・社会福祉法人の財務諸表等の公表について、電話、メール等で情報提供や相談対応等の支援に努めた。 ・社会福祉法人監査セミナー(オンライン／189人) ・社会福祉法人決算実務セミナー(オンライン／55人) ・社会福祉法人会計講座 〈社会福祉法人会計講座〉<table><tr><th>講座名</th><th>回数</th><th>実施日</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>初級</td><td>3回</td><td>9月6・13・20日</td><td>37人</td></tr><tr><td>中級</td><td>4回</td><td>10月4・8・18・25日</td><td>17人</td></tr><tr><td>直前(初級)</td><td>3回</td><td>11月6・13・20日</td><td>8人</td></tr><tr><td>直前(中級)</td><td>3回</td><td>11月8・15・22日</td><td>6人</td></tr></table> ・社会福祉会計簿記認定試験(12月1日) 〈社会福祉会計簿記認定試験〉 試験日：12月1日 <table><tr><th></th><th>受験者数</th><th>合格者数</th><th>合格率</th></tr><tr><td>入門</td><td>0人</td><td>0人</td><td></td></tr><tr><td>3級</td><td>14人</td><td>13人</td><td>92.9%</td></tr><tr><td>2級</td><td>11人</td><td>5人</td><td>45.5%</td></tr><tr><td>1級</td><td>5人</td><td>0人</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>経営管理</td><td>4人</td><td>2人</td><td>50.0%</td></tr></table>	講座名	回数	実施日	受講者数	初級	3回	9月6・13・20日	37人	中級	4回	10月4・8・18・25日	17人	直前(初級)	3回	11月6・13・20日	8人	直前(中級)	3回	11月8・15・22日	6人		受験者数	合格者数	合格率	入門	0人	0人		3級	14人	13人	92.9%	2級	11人	5人	45.5%	1級	5人	0人	0.0%	経営管理	4人	2人	50.0%	・財務諸表等の公表支援や研修実施により財務規律の強化や事業運営の透明性を確保することができた。 ・各種会計講座の実施により、社会福祉法人会計の基礎知識と基本的な会計処理を学ぶことで、会計事務に係る知識・技術の向上を図ることができた。
講座名	回数	実施日	受講者数																																											
初級	3回	9月6・13・20日	37人																																											
中級	4回	10月4・8・18・25日	17人																																											
直前(初級)	3回	11月6・13・20日	8人																																											
直前(中級)	3回	11月8・15・22日	6人																																											
	受験者数	合格者数	合格率																																											
入門	0人	0人																																												
3級	14人	13人	92.9%																																											
2級	11人	5人	45.5%																																											
1級	5人	0人	0.0%																																											
経営管理	4人	2人	50.0%																																											
(2) 専門的な各種研修会等の推進 ※所管部署：地域福祉部・施設団体福祉部																																														
① 課題・問題別の専門的な研修の実施																																														
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	・各種別協議会において、階層・職種・課題別に専門研修を実施し、社会福祉法人・施設を取り巻く制度動向や課題対応、福祉サービスの質向上を図るため助言、情報提供を行った。 ・企業系福祉サービス事業所も含め、人事戦略のあり方等に関する研修会を開催し、安定的な施設運営の支援を図った。 〈保育協議会〉 ・第50回沖縄県保育研究大会 期日：2月1日(土) 会場：沖縄コンベンションセンター劇場棟、会議棟 参加人数：473人 ・第51回沖縄県保育所長・市町村保育関係職員研修会(189人) ・人材養成支援事業「保育の『現在・過去・未来』について語る」セミナー(108人) ※再掲	・県研究大会では、制度の動向や子育て支援について理解を深めるとともに、県内の先駆的な保育実践等を学び合うことで、保育関係者の更なる資質向上を図ることができた。 ・保育所長・市町村保育関係職員研修会では、保育施策の動向や「こども誰でも通園制度」に関するモデル事業の成果等の共有を図るとともに、地域における公益的な取り組みの効果的な展開・実践について共通理解を深めることができた。 ・人材養成支援事業セミナーでは、本県の保育の歩みを振り返りながら、園長や若手保育士の実践報告を交えることで、保育の魅力発信を行うことができた。																																												

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア．各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	・令和7年度に予定されている「第9回九州保育三団体研究大会（7月17日～18日）の円滑な開催に向けて、実行委員会を設置し、大会内容や実行委員の役割分担等の協議を行った。 【災害時福祉支援体制整備事業への参画】 ・社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会（50人）※再掲	・「第9回九州保育三団体研究大会」実行委員会の開催により、計画的な大会準備に資することができた。 ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」の開催を通して、各施設における事業継続に向けた取り組み強化につなげることができた。
	〈社会福祉法人経営者協議会〉 ※再掲 ・社会福祉法人第1回経営者セミナー（職場環境づくり）（56人） ・経営協前期セミナー（23人） ・社会福祉施設の人材確保・育成・定着に向けた人事戦略セミナー（27人） ・社会福祉法人次世代経営塾（高齢・障害編：36人／全4回） ・社会福祉法人次世代経営塾（保育編：12人／全2回） ・社会福祉法人監査セミナー（オンライン/189人） ・社会福祉法人決算実務セミナー（オンライン/55人） ・経営協後期セミナー（34人） ・社会福祉法人第2回経営者セミナー（採用戦略）（56人） 【災害時福祉支援体制整備事業との協働】 ・社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会（126人）※再掲 ・災害派遣福祉チーム（DWAT）登録研修（29人/うち新規登録24人） ・災害派遣福祉チーム（DWAT）コーディネーター研修（30人）	・各種セミナー等を通じ、社会福祉法人の経営の方向性の共有が図られた。また、福祉人材確保に向けた人事戦略や職場環境改善等に向けたICT活用方法等の共通理解を深め、各法人の経営基盤の強化につなげることができた。 ・次世代経営塾の実施により、次期経営者の人材育成につなげることができた。 ・監査セミナー等の実施により、各法人の財務規律の強化や透明性の確保に資することができた。 ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」の開催を通して、各法人・施設における事業継続に向けた取り組み強化につなげることができた。 ・DWAT登録研修を実施し、新たに24人の登録者を養成することができた。（R7.3月時点/181人登録） ・また、コーディネーター研修を実施し、本県での発災時を想定した初動対応（先遣隊の編成等）の強化が図られた。
	〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉 ・職員育成・資質向上に関する研修会（33人） ・多職種、多機関連携に関する研修会（30人） ・地域づくりに関する研修会（15人） ・地区別連絡会（北・中部地区5人/那覇・南部地区20人）	・研修会の開催を通じ、介護保険の動向や地域包括ケアの必要性、自立支援に資するケアマネジメント、意思決定支援等について理解が深められ、地域包括支援センター職員の資質向上を図ることができた。 ・地区別連絡会の実施により、各センターの取り組みや課題共有を図ることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア．各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	〈身体障害児者施設協議会〉 ・障害福祉事業経営セミナー（連携研修_心身協共催/オンライン/20人）※再掲 ・権利擁護・虐待防止推進研修会（課題別研修/37人）※再掲 ・看護師連絡会（県心身協・セルフ協共催/第1回：7人、第2回：12人、第3回：9人） ・栄養士連絡会（県心身協・セルフ協共催/第1回：15人、第2回：10人、第3回：19人） ・令和7年度に予定されている「第42回九州身体障害児者研究大会（9月25日～26日）の円滑な開催に向けて、実行委員会を設置し、大会内容や実行委員の役割分担等の協議を行った。 【災害時福祉支援体制整備事業への参画】 ・社会福祉施設等における災害時業務継続計画（BCP）策定・運用研修会（12人）※再掲	・障害福祉事業経営セミナーの開催を通じて、今回の報酬改定のポイントや事業経営の課題等を共有し、今後の事業経営に活かす機会となった。 ・看護師連絡会において、コロナ感染者発生した場合の各施設での対応や、各施設の日々の業務内容、特性・入居者・職員・地域性など情報交換を行い、取組課題等について共通理解を深めることができた。 ・栄養士連絡会において、災害時の事業継続、食環境維持のあり方や感染症防止・衛生管理等について共通認識を深め、各施設の取り組み共有等を図ることができた。 ・「第42回九州身体障害児者研究大会」実行委員会の開催により、計画的な大会準備に資することができた。 ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」の開催を通して、各施設における事業継続に向けた取り組み強化につながった。
	〈心身障害児者施設協議会〉 ・障害福祉事業経営セミナー（連携研修_県身障協共催/オンライン/16人）※再掲 ・障害福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）策定・運用セミナー（課題別研修_沖知協共催/オンライン/42人）※再掲 ・中間管理職マネジメント研修（施設長研修_沖知協共催/オンライン/24人）※再掲 ・看護師連絡会（県身障協・セルフ協共催/第1回：9人、第2回：23人、第3回：1人） ・栄養士連絡会（県心身協・セルフ協共催/第1回：16人、第2回：19人、第3回：17人） 【災害時福祉支援体制整備事業への参画】 ・社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会（20人）※再掲	・障害福祉事業経営セミナーの開催を通じて、今回の報酬改定のポイントや事業経営の課題等を共有し、今後の事業経営に活かす機会となった。 ・看護師連絡会において、コロナ感染者発生した場合の各施設での対応や、各施設の日々の業務内容、特性・入居者・職員・地域性など情報交換を行い、取組課題等について共通認識を深めることができた。 ・栄養士連絡会において、災害時の事業継続・食環境維持のあり方や感染症防止・衛生管理等について学び、各施設の取り組み共有等を図ることができた。 ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」の開催を通して、各施設における事業継続に向けた取り組み強化につながった。
	〈児童養護協議会〉 ・第41回沖縄県児童養護研究大会 期日：10月30日 会場：県総合福祉センター 参加人数：158人 ・初任者研修会（50人） ・BCP策定推進に関する研修会（18人）※再掲 【災害時福祉支援体制整備事業への参画】 ・社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会（8人）※再掲	・県研究大会では、養育と権利擁護の重要性等について共通認識が深まるとともに、各分科会では実践報告を踏まえた研究討議を深める等、児童福祉関係者の資質向上が図られた。 ・初任者研修会では、自己覚知や子どもの権利擁護、職員間連携のあり方等の共通認識を深めるとともに、職員間の交流や資質向上につなげることができた。 ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」の開催を通して、各施設における事業継続に向けた取り組み強化につながった。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア．各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	〈老人福祉施設協議会〉 ・県老人福祉施設職員研究大会 期日：11月9日 会場：県総合福祉センター 参加人数：363人 ・次世代セミナー(20人) ※再掲 ※令和6年度から担当委員会の名称変更に伴い、「21世紀セミナー」を「次世代セミナー」へ名称変更。 ・介護テクノロジー導入先進県内外施設への視察研修（2回/45人） ・介護と医療連携に関する講演会（17人） 【災害時福祉支援体制整備事業への参画】 ・社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会(24人)※再掲	・県大会において、介護を巡る各種の実践研究の成果が共有され、今後の施設経営や職員の資質向上につながった。 ・次世代セミナーにおいて、「求人採用」をテーマに、求職者を惹きつける効果的な求人採用の方策等を考えることで、各施設における介護人材の採用戦略見直し等につなげることができた。 ・介護テクノロジー導入先進施設への視察研修を実施することで、会員施設への導入促進と生産性向上に向けた共通認識化が図られた。 ・特養での看取り等に関する協力病院との連携上の課題を共有し、その対応方法等を共有することで、各施設における介護と医療の連携向上につなげることができた。 ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」の開催を通して、各施設における事業継続に向けた取り組み強化につながった。
（３）福祉課題解決に向けた取り組みの推進 ※所管部署：地域福祉部・施設団体福祉部		
① 事業活動展開における課題・問題の解決に向けた取り組み		
ア．各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	・福祉人材の確保や物価高騰への対応等、各種別協議会の共通課題に関する調査研究や検討会議を行い、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに県及び市町村行政へ予算や施策に関する要請等を行った。	
	〈保育協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（6回） 保育三団体調整会議（1回） ・保育士の確保・育成・定着における課題対応等を協議するため、県主管課、県保育士・保育所総合支援センターとの意見交換会を開催した。（2回）また、保育の魅力発信と人材確保をテーマに、講演とシンポジウムを柱とする人材養成支援事業セミナーを開催した。（108人）（再掲） ・各種アンケート調査の実施 令和7年度県及び市町村に対する要請事項に関する調査（回答3/3団体 回答率100%） 令和7年度市町村保育施策・予算等の課題事項等に関する調査(回答4/17ヶ所：回答率23.5%) ・県こども未来部施策説明会への参加 ・県福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県1項目、市町村2項目) ・会員および各市町村法人保育園園長会に対して、令和7年度県及び市町村福祉施策・予算に対する要請事項を共有するとともに、法人園長会から各市町村への要請行動の働きかけを行った。	・協議員会や保育三団体調整会議において、保育施策や研修事業の企画調整、不適切事案への対応等の情報共有と課題対応に向けた協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・県主管課・保育所総合支援センターとの意見交換を通して、県や市町村における保育人材確保策に係る既存事業の見直しや小・中・高校のキャリア教育との連携等の提言・提案につなげることができた。 ・保育所職員の配置基準や保育士の人材確保及び保育施設における災害対応力強化に向けた課題等を把握することで、県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・会員および各市町村園長会に対して、要請事項の共有並びに各市町村段階における要請活動の取り組みを依頼したことで、各市町村段階における施策の充実及び予算確保に向けた取り組みにつなげることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	・ THANKS (サンクス) 運動の推進 幹事会 (2回)、推進会議 (1回) ・ 令和6年4月3日に発生した地震・津波警報等への対応状況調査を実施し、会議等で対応課題等の共有を図った。(回答87カ所／421カ所：回答率20.6%) ・ 協議員会等において、保育施設における災害時事業継続計画 (BCP) 策定推進に向けた協議を行った。 ・ 保育所における不適切な事務処理事案について、協議員会において法令順守の徹底を確認するとともに、会員施設へ注意喚起の文書を送付した。 ・ 地域における公益的な取り組み推進状況調査 (回答164カ所／421カ所：回答率39%)	・ THANKS (サンクス) 運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく効果的な運動の実施について共通理解を深めることができた。 ・ 令和6年4月3日に発生した地震・津波警報等への対応状況調査結果について、会員及び協議員会に情報共有することで、各施設の今後の備えに寄与することができた。 - また、協議員会において災害時事業継続計画 (BCP) の策定推進に関する協議を行ったことで、保育施設における策定の意義等の共通認識を深めることができた。 ・ 県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や好事例・課題の共有を行うことで、会員施設の取り組み促進につなげることができた。 ・ 協議員会での協議や各種別協議会代表者会会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。
	〈社会福祉法人経営者協議会〉 ・ 課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会 (3回/うち1回オンライン) 総会 (2回) ・ 福祉人材の確保・育成・定着をテーマとする各種セミナーを開催し、各法人・施設の取り組み状況や課題対応の方策等の共有を図った。 ・ 県福祉施策・予算対策協議会と連携し、物価高騰・コロナ、災害時対応等に関する要請活動(県4項目)を行うとともに、県主管課等への説明・意見交換会を行った。(計5回) 県福祉政策課 (1回) 県生活福祉部・保健医療介護部・こども未来部施策説明会 (4回/高齢、障害、保育、児童) ・ THANKS (サンクス) 運動の推進 幹事会 (2回)、推進会議 (1回) ・ 4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査を実施し、会議等で対応課題等の共有を図った。(160カ所/697カ所 回答率：23%) ・ 地域における公益的な取り組み推進状況調査 (回答264カ所／543カ所：回答率48.6%) (再掲) ・ 社会福祉法人・施設等における不適切事務処理事案について、協議員会において、法令順守の徹底を確認するとともに、会員法人に対して適正な事務処理を行うよう会議や文書等にて注意喚起を行った。	・ 協議員会等において、法人経営を取り巻く課題の共有と対応方法の協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・ 各種セミナーの開催を通じ、各法人の取り組み状況や課題対応の方策等を共有することで、各法人・施設の経営基盤の強化につなげることができた。 ・ 協議員会を通して、福祉施策・予算対策協議会での要請事項の検討を行い、物価高騰やコロナ対応、災害時福祉支援体制の強化等、県への政策提言活動につなげることができた。 ・ 県主催の施策説明会等において、主管課との意見交換会を行い、県と法人経営をめぐる諸課題等を共有することができた。 ・ THANKS (サンクス) 運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・ 4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査により、各施設の対応状況や課題を整理し各種会議・研修で共有することで、各施設の今後の備えに寄与することができた。 ・ 県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や好事例・課題の共有を行うことで、各法人・施設の取り組み促進につなげることができた。 ・ 協議員会での協議や各種別協議会代表者会会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員法人へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉 ・課題・問題把握・共有のための会議の開催 総会（2回） 理事会（3回、うち2回はオンライン併用） 調査・研修委員会（2回、うち1回はオンライン） ・各種アンケート調査の実施 県・市町村・県介護保険広域連合に対する要請事項アンケート調査(回答6/40ヶ所：回答率15%) 福祉関係施策・予算に関する市町村要請にかかるアンケート調査（要請項目2件）(回答18/34ヶ所：回答率52.9%) 県地域包括・在宅介護支援センター協議会動態等調査(回答40/40ヶ所：回答率100%) ・県保健医療介護部施策説明会への参加 ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（1回）、推進会議（1回）	・理事会及び調査・研修委員会において会員センターの課題を協議し、人員体制の充実・強化、地域ケア推進会議の充実・強化に向けた政策提言につなげることができた。 ・会員センターへのアンケート結果から課題を把握し、県・市町村への予算要請活動を行うことで、課題の解決の一助とすることができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通理解を図ることができた。
	〈身体障害児者施設協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（2回）総会（2回） 調査・企画委員会（1回） 研修委員会（1回） 看護師連絡会（心身協・セルフ共催/3回） 栄養士連絡会（心身協・セルフ共催/3回） ・県福祉施策・予算対策協議会と連携し、喫緊の施設経営に関する課題等に対し、公的支援の必要性について県知事への要請を行った。（県2項目） ・県生活福祉部施策説明会への参加 ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答12/17施設 回答率70.6%） ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会（1回）、推進会議（1回） ・4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査を実施し、会議等で対応課題等の共有を図った。（回答9/17施設 回答率：52.9%） ・地域における公益的な取り組み推進状況調査（回答17施設/17施設：回答率100%）（再掲） ・会議等において、福祉人材の確保・育成・定着に関する県内外の好事例等を共有し、会員施設の取り組み促進を図った。 ・社会福祉法人・施設等における不適切事務処理事案について、協議員会や総会において、法令順守の徹底を確認するとともに、会員施設に対して適正な事務処理を行うよう会議や文書等にて注意喚起を行った。	・総会、協議員会、各委員会において、施設経営の課題をはじめ、虐待防止や不適切事案、人材確保・育成・定着に向けた情報共有と課題対応の協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会において、各施設のICT活用状況や、医療的ケア児支援の課題等を把握し、県への政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、障害福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査により、各施設の対応状況や課題を整理し各種会議・研修で共有することで、各施設の今後の備えに寄与することができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や好事例・課題の共有を行うことで、会員施設の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会での協議や各種別協議会代表者会会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア．各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	〈心身障害児者施設協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(2回) 総会(2回) 企画・調査委員会(1回) 研修委員会(1回) 看護師連絡会(身障協・セルフ共催/3回) 栄養士・調理員連絡会(身障協・セルフ共催/3回) ・県福祉施策・予算対策協議会と連携し、喫緊の施設経営課題に対し、公的支援の必要性について県知事及び市町村長への要請を行った。(県2項目/市町村2項目) ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答19/29施設 回答率65.5%) ICT・介護ロボット導入状況アンケート(回答16/29施設 回答率55.2%) ・県生活福祉部施策説明会への参加 ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(1回)・推進会議(1回) ・4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査を実施し、会議等で対応課題等の共有を図った。(回答9/29施設 回答率：31%) ・地域における公益的な取り組み推進状況調査(回答18施設/29施設：回答率62%)(再掲) ・会議等において、福祉人材の確保・育成・定着に関する県内外の好事例等を共有し、会員施設の取り組み促進を図った。 ・社会福祉法人・施設等における不適切事務処理事案について、協議員会や総会において、法令順守の徹底を確認するとともに、会員施設に対して適正な事務処理を行うよう会議や文書等にて注意喚起を行った。	・総会、協議員会、各委員会において、施設経営の課題をはじめ、虐待防止や不適切事案、人材確保・育成・定着に向けた情報共有と課題対応の協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会において、各施設のICT活用状況や、福祉避難所の対応、入所者の移動支援の課題等について、県及び市町村への政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、障害福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査により、各施設の対応状況や課題を整理し各種会議・研修で共有することで、各施設の今後の備えに寄与することができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や好事例・課題の共有を行うことで、会員施設の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会での協議や各種別協議会代表者会会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。
	〈児童養護協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(2回) 総会(2回) 施設団体長部会、母子生活支援施設・団体部会(合同部会)(2回) 研修委員会(2回) 支援担当者部会(3回) 給食部会(2回) ・各種アンケート調査の実施 児童養護協議会活動事業に係るアンケート(回答15/16施設・団体 回答率93.8%) 令和6年度児童福祉関連施策・予算要請等アンケート(回答7/16施設・団体 回答率43.8%) ・県こども未来部施策説明会への参加 ・県福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県4項目、市町村1項目) ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(2回)・推進会議(1回) ・令和6年4月3日に発生した地震・津波警報等への対応状況調査を実施し、会議等で対応課題等の共有を図った。(回答9ヵ所／16ヵ所：回答率56.3%) ・地域における公益的な取り組み推進状況調査(回答14ヵ所／16ヵ所：回答率88%) ・社会福祉法人・施設等における不適切事務処理事案について、協議員会において、法令順守の徹底を確認するとともに、会員施設に対して適正な事務処理を行うよう会議や文書等にて注意喚起を行った。	・協議員会、総会、委員会において、施設経営や措置児童の支援に係る課題、子どもの権利擁護の推進等の情報共有及び協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・児童養護施設等を退所した児童への支援や措置延長等の課題を把握することで、県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として、第Ⅱ期運動方針に基づく効果的な運動の実施について共通理解を深めることができた。 ・令和6年4月3日に発生した地震・津波警報等への対応状況調査結果について、会員及び協議員会に情報共有することで、各施設の今後の備えに寄与することができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や好事例・課題の共有を行うことで、会員施設の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会での協議や各種別協議会代表者会会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	〈老人福祉施設協議会〉 ・課題等把握・共有のための会議の開催 正副会長会議（10回）理事会（5回） 総会（2回）施設長会（3回） 調査・研究委員会（1回）、研修委員会（1回） 次世代委員会（3回） 事務長等連絡会（2回） 施設生活相談員連絡会（2回） 訓練員連絡会（2回）看護師連絡会（1回） 通所介護生活相談員連絡会（2回） ・介護テクノロジーに関する県補助事業の周知や県内外の先進施設の視察研修の企画・実施し、県内会員施設の導入促進を図った。 ・次世代委員会において、各施設における求人採用の取り組み状況等の共有を図るとともに、セミナーを開催（20人）し、介護人材の確保・育成・定着を図った。 ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答40/138施設 回答率29.0％） 介護人材の確保に関する実態調査（回答27/97施設 回答率27.8％） 物価高騰や法人監査・介護保険事業監査の対応状況調査（13/97施設 回答率13.4％） 緊急時の対応・看取りに関するアンケート（33/98施設 回答率33.7％） ・県保健医療介護部施策説明会への参加 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施（県3項目、市町村3項目） ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（2回）、推進会議（1回） ・令和6年4月3日に発生した地震・津波警報等への対応状況調査を実施し、会議等で対応課題等の共有を図った。（回答：28／139カ所：回答率20.1％） ・地域における公益的な取り組み推進状況調査（回答49カ所／97カ所：回答率50.5％） ・社会福祉法人・施設等における不適切事務処理事案について、理事会・総会において、法令順守の徹底を確認するとともに、会員施設に対して適正な事務処理を行うよう会議や文書等にて注意喚起を行った。	・今年度から正副会長会議を定期的にオンラインで開催し、各種事業の進捗状況の共有と当面の対応課題等を協議することを通じて、組織活動の活性化につなげることができた。 ・理事会や総会において、施設経営の課題対応等の情報共有や協議を勧め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・施設長会や理事会において、コロナ禍で活動が休止状態だった職種別連絡会の再開に向けた方策等を検討し、担当理事を配置し、自主運営による計画的な活動展開につなげることができた。 ・次世代委員会において、各施設の求人採用の取り組み状況の共有やセミナーを通して、採用戦略のポイント等の共通認識を図り、今後の施設経営に活かす機会となった。 ・県内外の介護テクノロジー導入先進施設への視察研修を通して、県内会員施設の導入促進につなげることができた。 ・介護テクノロジー導入や介護人材確保等に関する課題等を把握し、県・市町村への効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・物価高騰への対応状況等を把握・共有することで、各施設における効果的な対策につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、高齢者福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として各種会議に参加し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査により、各施設の対応状況や課題を整理し各種会議・研修で共有することで、各施設の今後の備えに寄与することができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や好事例・課題の共有を行うことで、会員施設の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会での協議や各種別協議会代表者会会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 福祉課題の共有化と共通課題の解決に向けた取り組み		
ア. 共通課題の把握・解決に向けた種別間での連携	〈経営協・保育・老人・障害・児童・在介協共通〉 ・物価高騰やコロナ対応、福祉人材確保等喫緊の経営課題や、災害時福祉支援体制の強化など各種別共通課題について、予対協との連携のもと、県主管課との意見交換や県知事要請を行い、公的支援を訴えた。（県4項目） - 県福祉政策課（1回） - 県施策説明会（4回/高齢、障害、保育、児童） ・福祉人材研修センターやハローワークと連携し、「介護関係お仕事理解ミニセミナー」において福祉の職場の魅力発信を行い、人材確保に努めた。（12回/高齢8回、障害4回） ・4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査を実施し調査結果を取りまとめ、各施設にフィードバックした。（回答160カ所/697カ所 回答率：23%）（再掲） ・地域における公益的な取組実施状況調査（回答264か所/543か所：回答率48.6%）（再掲） ・各種別協代表者会議を開催し、物価高騰や不適切事案、災害時福祉支援体制整備、人材確保・育成・定着、公益的な取組など共通して取り組む事項について協議を行った。（再掲）	・協議員会を通して、福祉施策・予算対策協議会での要請事項の検討を行い、物価高騰やコロナ対応、災害時福祉支援体制の強化等、県への政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会等において、主管課との意見交換会を行い、県と法人経営をめぐる諸課題を共有することができた。 ・福祉人材研修センター等と連携した「福祉のお仕事ミニセミナー」を開催することで、求職者に対し福祉のお仕事の魅力を発信することができた。 ・4月3日に発生した地震・津波避難等への対応状況調査により、各施設の対応状況や課題を整理し各種会議・研修で共有することで、各施設の今後の備えに寄与することができた。 ・県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施状況調査を通して、実施状況や好事例・課題の共有を行うことで、会員法人・施設の取り組み促進につなげることができた。 ・各種別協議会代表者会議を開催し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員法人・施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。その他、物価高騰、災害時福祉支援体制の強化、人材確保・育成・定着、公益的な取組の推進に向けて協議を行い、各種別協の今後の取組に活かすことができた。 ・各種別協代表者会議の開催により、物価高騰や福祉人材の確保、災害時における福祉支援体制の整備等の共通課題の共有が図られ、各種別協での今後の取り組みにつなげることができた。
③ 関係機関・団体との連携強化		
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	全国・九州ブロック・県内の各種大会、会議等へ参加(オンライン含む)し、情報の収集・共有を行うとともに関係団体との連携強化に努めた。 〈保育協議会〉 ・保育三団体調整会議の開催(1回)(再掲) ・各種別協議会代表者会議（1回）（再掲） ・福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) ・市町村社協連絡協議会等との連携 - THANKS(サンクス)運動の推進（再掲） - 幹事会（2回）、推進会議（1回） ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) - 沖縄子どもの未来県民会議総会（1回） - 県歯科口腔保健推進協議会(1回) - 県発達障害者支援センター連絡協議会(2回) - 県アレルギー疾患等医療連絡協議会（1回） - 健康長寿おきなわ復活県民会議（1回）	・各種会議を通し、保育制度の諸課題について情報共有を図るとともに、県や市町村への政策提言活動につなげることができた。 ・各種別協議会代表者会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。その他、物価高騰、災害時福祉支援体制の強化、人材確保・育成・定着、公益的な取組の推進に向けて協議を行い、各種別協の今後の取組に活かすことができた。 ・サンクス運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携により、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・全国保協並びに九社連保協等の会議に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を共有することができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア．福祉関係団体等との連絡調整	・ 県主管課および県保育士・保育所総合支援センターとの意見交換会（2回）（再掲） ・ 全国保育協議会との連携協議員総会（2回） ・ 九社連保育協議会との連携各県会長会議（3回） ・ 九州保育三団体協議会理事会（1回） ・ 九州保育三団体協議会各県（市）会長（支部長）会議（1回）	
	＜社会福祉法人経営者協議会＞ ・ 県社会福祉法人青年経営者会の事務局業務を一部受託し、県経営協と青年経営者会との連携強化に務めた。 ・ 青年経営者会セミナー（職場の心理的安全性）の開催（16人） ・ 各種別協議会代表者会議の開催（再掲） ・ 市町村社協連絡協議会等との連携THANKS（サンクス）運動（再掲）幹事会（2回）推進会議（1回） ・ 福祉人材研修センター、ハローワークとの連携(福祉のお仕事ミニセミナー/12回（高齢8回、障害4回）(再掲）福祉人材研修センター運営委員会（1回） ・ 行政等主催会議等への参画(委員派遣）県子どもの未来県民会議(1回）沖縄県介護施設SAFE協議会（2回）運営適正化委員会選考委員会（1回）共同募金配分員会（2回）中央競馬等助成審査委員会（1回） ・ 全国経営協との連携協議員総会（3回）九州ブロック会議（1回）全国経営者大会（神奈川県/1回） ・ 九社連経営協との連携役員会（4回/うち2回はオンライン）事務局会議（1回）能登半島地震1.5次避難所応援派遣事務局会議（2回/オンライン）	・ 県社会福祉法人青年経営者会の運営支援を行うことにより、県経営協との連携強化を図ることができた。 ・ 各種別協議会代表者会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。その他、物価高騰、災害時福祉支援体制の強化、人材確保・育成・定着、公益的な取組の推進に向けて協議を行い、各種別協の今後の取組に活かすことができた。 ・ サンクス運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携により、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・ 福祉人材研修センターとの連携により、ハローワーク沖縄において「介護関係お仕事理解ミニセミナー」へ職員を派遣し、ハローワーク求職者に対する福祉の仕事の魅力発信を行うことができた。 ・ 行政等主催会議等へ参画し、関係団体との情報共有を図るとともに、行政機関等への提言等を行うことができた。 ・ 全国経営協・九社連経営協の会議等に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を検討することができた。
	＜地域包括・在宅介護支援センター協議会＞ ・ 県社協主催各種会議等への参画（委員派遣）THANKS（サンクス）運動推進会議(再掲）県介護実習・普及センター運営委員会、専門部会 ・ 行政等主催各種会議等への参画（委員派遣）県介護従事者確保推進協議会県高齢者福祉対策推進協議会県居住支援協議会県後期高齢者医療制度運営懇話会県社会福祉審議会高齢者相互支援活動推進事業検討委員会（県老人クラブ連合会）県介護保険広域連合介護保健事業計画策定委員会 ・ 九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加（3回） ・ 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加（3回・書面審議含む）	・ 関係団体主催の会議に参画し、情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア．福祉関係団体等との連絡調整	〈身体障害児者施設協議会〉 ・県心身協との連携(研修、要請活動等) ・各種別協議会代表者会議の開催（再掲） ・福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) ・県障害者支援施設協議会との連携(研修等) ・市町村社協連絡協議等会との連携 THANKS(サンクス)運動（再掲） 幹事会(2回)・推進会議（1回） ・県障害福祉課との情報交換会（1回） ・県障害者社会参加推進協議会（沖身協／1回） ・九社連身体障害児者施設協議会との連携 各県会長会議（3回／うち1回はオンライン） 第41回九州身体障害児者施設研究大会（熊本大会）運営委員会（1回）	・心身協と連携して、県への要請活動や研修会の企画検討を通して、連携強化を図ることができた。 ・各種別協議会代表者会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。その他、物価高騰、災害時福祉支援体制の強化、人材確保・育成・定着、公益的な取組の推進に向けて協議を行い、各種別協の今後の取組に活かすことができた。 ・サンクス運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・心身協と連携のもと、県障害福祉課との情報交換会を開催し、施設経営上の課題や対応方法等について共通認識を深めることができた。 ・九社連身障協各県会長会へ参画することにより、制度改正等の中央情勢を把握し、各種課題への対応策を共有することができた。また、次年度の九州身体障害児者施設研究大会（沖縄大会）に向けて企画案の調整を進めることができた。
	〈心身障害施設協議会〉 ・県身障協との連携(研修、要請活動等) ・各種別協議会代表者会議の開催（1回）（再掲） ・福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) 福祉人材研修センター運営委員会（1回） ・沖知協との連携(研修、要請活動等) ・市町村社協連絡協議会との連携 THANKS(サンクス)運動（再掲） 幹事会（2回）・推進会議(1回) ・県障害福祉課との情報交換会（1回）	・身障協、沖知協等と連携して、県への要請活動や研修会の企画検討を通して、連携強化を図ることができた。 ・各種別協議会代表者会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。その他、物価高騰、災害時福祉支援体制の強化、人材確保・育成・定着、公益的な取組の推進に向けて協議を行い、各種別協の今後の取組に活かすことができた。 ・サンクス運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・身障協と連携し、県障害福祉課との情報交換会を開催し、施設経営上の課題や対応方法等について共通認識を深めることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア．福祉関係団体等との連絡調整	〈児童養護協議会〉 ・各種別協議会代表者会議（1回）（再掲） ・市町村社協連絡協議会等との連携 THANKS(サンクス)運動の推進（再掲） 幹事会（2回）、推進会議（1回） ・福祉人材研修センターとの連携(福祉のしごと就職フェア等) ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 沖縄子ども未来県民会議総会（1回） 沖縄県こども・子育て会議（4回） ・全国児童養護協議会との連携 協議員総会（2回） ・九州児童養護協議会との連携 各県会長会議（3回） 調査研究委員会（2回） 九州地区児童福祉施設球技大会伝達連絡会（1回）	・各種会議等へ参画し、児童福祉分野における課題等の共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。 ・各種別協議会代表者会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。その他、物価高騰、災害時福祉支援体制の強化、人材確保・育成・定着、公益的な取組の推進に向けて協議を行い、各種別協の今後の取組に活かすことができた。 ・サンクス運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・全国及び九州協議会主催の会議に参加することにより中央情勢を把握し、会員法人へ情報提供することで、各会員法人における各種課題への対応を進めることができた。
	〈老人福祉施設協議会〉 ・各種別協議会代表者会議（1回） ・市町村社協連絡協議会との連携 THANKS(サンクス)運動（再掲） 推進会議(2回)・幹事会(1回) ・福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) ・県福祉人材研修センター運営委員会（1回） ・県福祉サービス運営適正化委員会（1回） ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 県高齢者福祉対策推進協議会(1回) 県介護保険事業計画策定委員会（1回） 県介護従事者確保推進協議会（2回） 県介護給付費審査委員会(2回) 県介護施設SAFE協議会（沖縄労働局）(2回) 県ナースセンター事業運営委員会（県看護協会）(2回) 県介護保険広域連合 地域支援事業運営協議会（2回）地域密着型サービス運営委員会（1回） ・介護支援専門員協会との連携(研修等) ・全国老施協との連携 総会（3回） ロボット・ICT推進委員会（2回） JS次世代委員会（4回）代表者会議（4回） 養護老人ホーム都道府県・指定都市懇談会（1回） ・九社連老施協との連携 各県・市会長会議（4回） 特養部会長会議（5回） 養護部会長会議（4回） 軽費・ケアハウス部会長会議（3回） 通所介護部会長会議（5回）	・各種別協議会代表者会議へ参加し、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」を取りまとめ、会員施設へ注意喚起を行ったことで、法令順守・再発防止に向けた取り組みを強化することができた。その他、物価高騰、災害時福祉支援体制の強化、人材確保・育成・定着、公益的な取組の推進に向けて協議を行い、各種別協の今後の取組に活かすことができた。 ・サンクス運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・県高齢者対策推進協議会等へ参画し、各関係機関等との情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。 ・全老施協及び九社連老施協の各種会議等へ参画し、制度・施策の把握や諸課題への対応等の意見交換を行うことができ、連携強化等を図ることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 福祉人材の養成・確保・定着等の推進		
(1) 福祉の仕事に関する普及・啓発 ※所管部署：福祉人材研修センター		
①学生及び求職者に対する啓発活動の推進		
ア. 福祉の仕事に関する入門教室等の実施	・本会主催の「福祉教育推進員連絡会」において、本会が実施している「福祉のお仕事入門教室」と各市町村社協が実施している児童生徒のキャリア教育支援の連携について情報交換を行った。(1回) ・「福祉の仕事入門教室」を開催する学校の近隣福祉施設と協同し、職業人講話等を実施することで、高校生に対して福祉の仕事の魅力を発信した。 実施校数：2校3回(前年度比：-4校-4回) 参加者 122人(前年度比:-60人)	・福祉教育推進員が行う福祉教育と人材研修センターによるキャリア教育について、双方の理解を深めることができ、今後の連携につながることができた。 ・高校生等の福祉の仕事に対する関心と理解が深まり、就労意欲の向上と進路及び職業選択につなげることができた。
イ. 福祉の仕事就職ガイダンス等の実施	・福祉系養成校の学生に対して就職ガイダンスを実施し、求人の動向や就職活動のポイント等の講話を通して、就職を目指す学生を支援した。 実施校数:7校7回(前年度比：±0校-4回) 参加者数:74人(前年度比:-156人)	・福祉系養成校の学生に対して、求人の募集時期や選考方法、就職活動のポイント等を説明し、就職活動を支援することができた。
ウ. 福祉の仕事の魅力発信	・広報誌や新聞広告への掲載、LINEやホームページの配信など求人情報や就職フェア等の情報について発信した。(新聞掲載1件、広報誌5回、LINE配信110回、ラジオ取材1件など) ・一般の求職者に対し、ハローワーク那覇・ハローワーク沖縄にて「介護職ミニセミナー」を実施し、介護の仕事の種類や魅力・やりがい等周知・啓発した。 実施回数：ハローワーク那覇12回、ハローワーク沖縄12回 参加者：389人	・福祉職に興味のある方や一般県民に対し、本会広報誌やLINE配信等で、福祉の魅力に関する情報を発信し、福祉職や介護職への理解促進を図ることができた。 ・一般の求職者や介護の仕事未経験者を対象に、ハローワーク等の関係機関と連携して、介護の仕事に関する理解促進と、介護の魅力について周知・啓発することができた。
	・なはし創業・就職サポートセンターの「介護職ミニセミナー」に職員を派遣し、介護の仕事未経験者を対象に、介護職の業務内容や求人情報、介護の魅力について周知を図った。 実施回数：3回 参加者数：13人	
	・介護実習普及センターが実施する「はじめての介護講座」の受講者に対して、介護の仕事の種類や業務内容、介護職の魅力ややりがいなどについて説明した。(2回) ・宜野湾市社会福祉法人連絡会主催の「福祉の人材の魅力を知る講演会」に職員を派遣し、福祉職の魅力ややりがいについて講話し、福祉に対するポジティブなイメージを広めた。	

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
エ. 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施	・教員免許取得を目指す学生に対し、社会福祉施設における「介護等体験」の受入調整事務を行うとともに、「介護等体験の手引き」を作成、受入施設の事業説明会（オンライン/オンデマンド配信）を実施するなど円滑な事業展開を図った。 ・各種別協議会と連携し、事業説明、受入協力依頼を行い周知・理解を図った。 体験申込者数：459人 体験完了者数：450人 受入れ社会福祉施設：58施設 事業説明会7月25日（オンライン）：47施設 オンデマンド配信：7月29日～8月31日	・社会福祉施設での介護等を体験することで、教諭を目指す者が高齢者や障害児・者への理解を深めることができた。（体験者450人、受入れ施設58ヵ所） ・受入施設に対する事業説明会により、円滑な受入れにつながった。 ・種別会員施設への協力依頼を行うことで、本事業の理解促進を図り、受入れ施設数の増を図ることができた。
②施設・事業所と求職者等の出会いの場の拡充		
ア. 福祉の職場見学ツアーの実施	・県内の福祉施設の協力を得て、「福祉のしごと就職フェア」の参加者をはじめ、COOLシステムの求職登録者やLINE登録者、就職ガイダンスや介護職ミニセミナーの受講者を対象に、職場見学を実施した。 見学者：40人（内4人は職員が同行見学） 見学事業所数：27か所 採用者：8人	・職場見学の機会を通して、求職者等が福祉職に対する理解を深め、面接や採用につなげることができた。
イ. 福祉のしごと就職フェアの開催	・名護市福祉人材バンクや沖縄労働局等関係機関・団体と協働して「福祉のしごと就職フェア2024」を実施し、福祉施設と学生及び求職者との出会いの場を設け、就職・採用活動を促進した。 【中部】 日付：9月1日 場所：北谷町生涯プラザ 参加事業所：30法人 参加者：53人（面談者：延べ125人） 【南部】 日付：9月29日 場所：沖縄県総合福祉センター 参加法人：32法人 参加者：84人（面談者：延べ205人） 【北部】 日付：12月1日 場所：名護市民会館 参加法人：19法人 参加者：34人（面談者：延べ54人） 令和6年度合計 参加事業所：80法人（前年度比+14法人） 参加者：168人（+9人） ・福祉のしごと就職フェアの開催前に、求職者等を対象とした就職活動の進め方や企業理解と自己理解などをテーマに「就職応援セミナー」を実施した。（中部と南部で開催 参加者計100人）	・求職者等が福祉施設と直接対話する機会を提供することで、法人の概要及び求人内容等について理解を深めるとともに、就職活動の支援や人材確保につなげることができた。 ・求職者が、就職活動の進め方及び求人事業所や求職者自身について理解を深めることで、就職フェアでの効果的な面談につながり、求職者等の就職活動の一助となった。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																							
(2) 福祉に関する資格取得のための支援 ※所管部署：福祉人材研修センター																									
①修学資金貸付事業を通じた福祉人材養成・確保の推進																									
ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	・介護福祉士等修学資金等の貸付を実施し、介護人材の確保を図った。 ・養成校等への事業説明を実施し、貸付事業の広報周知を図った。 〈貸付決定状況〉 介護福祉士修学資金：31件（前年度比：+21件） 社会福祉士修学資金：13件（前年度比：-2件） 実務者研修受講資金：194件（前年度比：+30件） 再就職準備金：31件（前年度比：±0件） 福祉系高校修学資金：1件（前年度比：-2） 介護分野就職支援金：26件（前年度比：+11件） 障害分野就職支援金：14件（前年度比：+9件）	・介護福祉士等の資格取得を目指す学生に介護職への資金貸付を行うとともに、他職種からの転職による新たな介護人材への貸付を迅速に行うことにより、介護人材の養成・確保を図ることができた。 ・養成校や求職者等へ広く周知を行い、介護福祉士修学資金等貸付利用者の増加等を図ることができた。																							
	〈介護福祉士等修学資金貸付等実績〉 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">申込状況</th><th colspan="2">決定状況</th></tr><tr><th>件数(件)</th><th>金額(円)</th><th>件数(件)</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>R6(A)</td><td>311</td><td>141,696,000</td><td>310</td><td>127,160,000</td></tr><tr><td>増減(A)-(B)</td><td>+52</td><td>48,068,000</td><td>+67</td><td>37,124,000</td></tr><tr><td>R5(B)</td><td>259</td><td>93,628,000</td><td>243</td><td>90,036,000</td></tr></table>		年度	申込状況		決定状況		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	R6(A)	311	141,696,000	310	127,160,000	増減(A)-(B)	+52	48,068,000	+67	37,124,000	R5(B)	259	93,628,000	243
年度	申込状況			決定状況																					
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																					
R6(A)	311	141,696,000	310	127,160,000																					
増減(A)-(B)	+52	48,068,000	+67	37,124,000																					
R5(B)	259	93,628,000	243	90,036,000																					
イ. 保育士修学資金等貸付事業の実施	・修学資金貸付等を実施し、保育士の人材確保を図った。 ・養成校等に対する事務説明会の開催や、沖縄県保育研究大会等におけるチラシ配布等、貸付事業の広報周知を図った。 〈貸付決定状況〉 保育士修学資金：67件（前年度比：-48件） 保育料：136件（前年度比：+4件） 就職準備金：271件（前年度比：-34件）	・保育士の資格取得を目指す学生及び潜在保育士への貸付を行うことにより、保育人材の養成・確保への支援ができた。																							
	〈保育士修学資金貸付等実績〉 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">申込状況</th><th colspan="2">決定状況</th></tr><tr><th>件数(件)</th><th>金額(円)</th><th>件数(件)</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>R6(A)</td><td>487</td><td>235,671,000</td><td>474</td><td>227,882,000</td></tr><tr><td>増減(A-B)</td><td>-90</td><td>-90,114,000</td><td>-78</td><td>-89,759,000</td></tr><tr><td>R5(B)</td><td>577</td><td>325,785,000</td><td>552</td><td>317,641,000</td></tr></table>		年度	申込状況		決定状況		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	R6(A)	487	235,671,000	474	227,882,000	増減(A-B)	-90	-90,114,000	-78	-89,759,000	R5(B)	577	325,785,000	552
年度	申込状況			決定状況																					
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																					
R6(A)	487	235,671,000	474	227,882,000																					
増減(A-B)	-90	-90,114,000	-78	-89,759,000																					
R5(B)	577	325,785,000	552	317,641,000																					

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																
ウ．債権管理の強化	・借受人の状況把握を行い、猶予・免除・返還などの事務処理の迅速な対応を図った。 ・現在の貸付原資では、貸付できる人数が制限されることから、県内の福祉人材増加に向けて貸付原資の確保を、県と継続的に協議を行った。	・返還免除対象者に関する迅速な情報把握や事務処理を通して、適切な債権管理を行うことができた。 ・県との協議により、貸付事業に必要な貸付原資等（国庫補助金）の確保を図ることができた。																
	〈介護福祉士修学資金等貸付事業〉 ＝H21年度からR6年度＝ <table><tr><th>状況</th><th>件数(件)</th></tr><tr><td>貸付中</td><td>301件</td></tr><tr><td>猶予中</td><td>756件</td></tr><tr><td>据置中</td><td>156件</td></tr><tr><td>返還中</td><td>77件</td></tr><tr><td>返還完了</td><td>168件</td></tr><tr><td>返還免除</td><td>1,375件</td></tr><tr><td>計</td><td>2,833件</td></tr></table>		状況	件数(件)	貸付中	301件	猶予中	756件	据置中	156件	返還中	77件	返還完了	168件	返還免除	1,375件	計	2,833件
	状況		件数(件)															
	貸付中		301件															
猶予中	756件																	
据置中	156件																	
返還中	77件																	
返還完了	168件																	
返還免除	1,375件																	
計	2,833件																	
〈保育士修学資金等貸付事業〉 ＝H25年度からR6年度＝ <table><tr><th>状況</th><th>件数(件)</th></tr><tr><td>貸付中</td><td>327件</td></tr><tr><td>猶予中</td><td>1,260件</td></tr><tr><td>据置中</td><td>10件</td></tr><tr><td>返還中</td><td>148件</td></tr><tr><td>返還完了</td><td>127件</td></tr><tr><td>返還免除</td><td>2,609件</td></tr><tr><td>計</td><td>4,481件</td></tr></table>	状況	件数(件)	貸付中	327件	猶予中	1,260件	据置中	10件	返還中	148件	返還完了	127件	返還免除	2,609件	計	4,481件		
状況	件数(件)																	
貸付中	327件																	
猶予中	1,260件																	
据置中	10件																	
返還中	148件																	
返還完了	127件																	
返還免除	2,609件																	
計	4,481件																	
②介護支援専門員の養成																		
ア．介護支援専門員実務研修受講試験の実施	・県内4会場（宮古・八重山含む）で「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施 実施日：10月13日（日） ・受験者申込者数815人(前年度比：-6人) 受験者数727人（前年度比：-11人） 合格者数219人（前年度比：+105人） 合格率30.1％（前年度比：+14.7％）	・県主管課と連携しつつ、受験の手引き販売から申込受付、試験当日の運営、可否発表まで適切に実施できた。																
③対策セミナー等の実施による資格取得支援																		
ア．介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの実施	・「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー（介護人材キャリアアップ研修実践編）」にて模擬試験及び解答解説を実施し、資格取得に向けて支援を図った。また、離島受講者が参加しやすいようオンライン研修を行い、併せてオンデマンド配信も行った。 ・受講者24人(前年度比：+6人)	・試験対策を実施し、効果的な学習支援を行うことで介護支援専門員の試験合格率の上昇につなげることができた。また、オンライン開催により、離島受講者の研修機会を提供することができた。																

令和6年度事業計画		実施事業の概要		具体的成果					
(3) 無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保 ※所管部署：福祉人材研修センター									
① 福祉人材無料職業紹介事業による福祉人材確保の推進									
ア. 福祉人材無料職業紹介事業及び出張相談の実施		・キャリア支援専門員を配置し、来所相談や電話相談等をとおして、求職者と求人事業所のマッチングを支援した。 ・就職フェア出展法人・事業所から複数の法人事業所を訪問し、職員の確保や定着支援に関すること、人材育成及び離職防止に向けた取り組み状況を聞き取り、センターから必要な助言または情報を提供した。 R6年度事業所訪問数：17か所 ・求職者に求人情報誌を送付して求人情報の提供を行った。（毎月発行 計12回） ・LINEによる福祉の求人情報の提供を希望する学生や一般の方に対し、新規求人やイベント情報の提供を行った。 LINE登録者 487人（前年度比+92人） 毎週金曜日の新規求人情報 計49回、 イベント等の案内 計61回 ・グッジョブセンターにおいて出張相談を実施した。（12回：相談件数17件）		・キャリア支援専門員による来所相談や電話相談等のマッチング支援により、求職者の相談内容を踏まえた求人紹介や、施設見学等につながり、福祉人材を確保することができた。 ・就職フェア出展事業所を中心に事業所を訪問し、フォローアップを行うことにより採用を支援することができた。 ・毎月発行の求人情報誌を通して、求職者の就職活動を支援することができた。 ・LINEによる求人情報等を提供することにより、登録者の就職活動を支援することができた。 ・グッジョブセンターの出張相談において、相談内容を踏まえた求人紹介や、高齢者無料職業紹介事業につなぐなど相談に応じた就職支援ができた。					
(福祉人材無料職業紹介事業実績) R6年4月～R7年3月									
年度		求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数
R6(A)		2,841	1,847	278	38	30	958	1,889	20,347
増減(A-B)		+1,618	+493	-11	+14	+14	+41	+59	+1,384
R5(B)		1,223	1,354	289	24	16	917	1,830	18,963
イ. 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理		・名護市社協に福祉人材バンク事業を委託し、北部地区を拠点として福祉に関する求人・求職の支援を展開した。		・北部地区の無料職業紹介事業として、北部地区の福祉人材確保が図られた。					
(名護市人材バンク実績) R6年4月～R7年3月									
年度		求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数
R6(A)		96	58	280	14	15	95	286	1,914
増減(A-B)		+48	+21	+59	+5	+9	-17	+50	-296
R5(B)		48	37	221	9	6	112	236	2,210
ウ. 離職した介護福祉士等の届出制度への対応		・離職した介護福祉士等の届出制度について、関係機関・団体等への広報活動を行うとともに、登録者に対し介護に関するイベントや最新情報の提供を行った。 新規登録者50人（前年度比-8人） 情報サービスメール配信：9回（前年度比+3回） 福祉情報おきなわへの掲載：1回		・関係機関・団体等と連携し、登録者を確保するとともに、介護に対する最新情報や求人情報を提供することにより、介護人材の確保につなげることができた。					

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 福祉人材確保に関する調査		
ア．福祉従事者等に関する調査の実施	・ 県内保育所等を対象に、「保育人材確保と定着支援に関する実態調査」を実施し、保育所等における人材確保対策や、離職防止につながる取り組み状況等を把握することに努めた。 (回答：237/884か所 回答率：26.8%) ・ 福祉のしごと就職フェアの求職者に対し、重視する就職条件等についてアンケートを実施した。(回答：77/126人 回答率：61.1%)	・ 調査結果より保育士の年休取得の促進やシステム導入等による働き方改革の取り組みが進んでいることが明らかとなり、求職相談や就職ガイダンスでの説明に活かすことができた。 ・ 求職者が就職の際に重視している条件について把握することができ、求人事業所への支援に活用することができた。
(４) 福祉従事者の育成・定着に向けた支援 ※所管部署：福祉人材研修センター・総務企画部		
① 福祉事業従事者等に対する研修の充実		
ア．社会福祉従事者に対する研修の実施	・ 福祉従事者や民生委員児童委員等に対し各種研修を実施し、業務に必要な専門知識・技術の向上を図った。また、オンライン研修を実施することにより、離島地域や同時受講が困難な職種の従事者の研修機会の充実を図った。 (研修実施全18コース/年) ・ 新任・初任研修：3コース、445人 (内、オンライン：2コース、130人) ・ 現任研修：7コース、1,177人 (内、オンライン：2コース、62人 オンデマンド：2コース、959人) ・ 専門研修：3コース、55人 ・ その他研修：5コース、1,399人 (内、オンデマンド2コース、772人) 計18コース(延べ3,076人)	・ 研修を通して業務や職務の遂行に必要な専門知識・技術等の学習機会を提供することにより、職員等の資質向上につながった。 ・ オンラインやオンデマンド研修の実施により、離島地域等の従事者の研修参加の機会を確保することができた。
② 福祉従事者の定着促進に向けた支援		
ア．「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施	・ 全社協中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(以下「キャリアパス研修」)」の2階層(初任者コース、管理職員コース)を実施し、職員のキャリアパスに応じた資質の向上を図った。 ・ 初任者コース 52人受講(再掲) ・ 管理職員コース 33人受講(再掲) ・ 「キャリアパス研修」の実施方法等について、講師団会議を開催し協議・検討を行った。 ・ 全社協中央福祉学院が実施する指導者養成研修へ指導講師の派遣(1名)を行った。	・ キャリアパス研修を実施し、受講者自身がキャリアデザインを描くことにより、キャリアパスに応じた資質向上を支援することができた。 ・ 指導者養成研修への派遣により、県内講師の養成・確保ができた。
イ．「介護人材キャリアアップ研修」の実施	・ 「介護人材キャリアアップ研修」を4日間実施し、中堅介護職員等を対象にチームケアリーダーとして必要となるマネジメント能力等のスキルアップを図った。また、キャリアアップに対するモチベーションの維持・向上を目的とした講義も行い、受講生の更なる意欲向上を図った。 集合とオンラインのハイブリッド開催にて参加方法の選択肢を増やし、受講者の確保につなげることができた。 受講者数 延べ165人(前年比+57人) (会場86人、オンライン79人)	・ 介護支援専門員等の資格取得を目指したキャリアアップを促進し、中堅介護職員等の人材定着やモチベーション向上につなげることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ウ. 福利厚生事業の推進	・福利厚生センター会員法人・事業所を対象に会員交流事業や講習会を実施し、福利厚生の実を図った。 - 会員法人数：103か所/会員数：4,044人（前年度比＋3法人、＋57人） - 会員交流事業：全5事業 - 贈呈：入学祝金(離島会員対象)56人 - 助成：ホテルランチ券 2,051枚 - ミュージカル鑑賞券 307枚 - スポーツ観戦券 1,000枚 - 映画鑑賞券 2,896枚 - 講習会：メンタルヘルス講習会 ・「ソウエルクラブおきなわ推進委員会」を開催し、福利厚生事業の実及び会員の加入促進に向けた取組について意見交換を行った。 ・福利厚生センターと連携して合同説明会をオンラインで開催し、新規会員の加入促進に努めた。 - 参加者数：4人	・会員交流事業や講習会を通して、会員法人の職員の心身のリフレッシュやストレス軽減を図り、福利厚生事業の実強化や職場環境の改善につなげることができた。 ・推進委員と会員加入促進に向けた課題を共有し取組促進につなげることができた。 ・ソウエルクラブの事業を説明することにより、新規会員の加入促進が図られた。
エ. 国外研修派遣事業の実施	・福利厚生基金を財源とした「民間社会福祉施設等職員福利厚生事業(国外研修派遣事業)」において、県内社会福祉施設等に従事する職員の国外視察研修の旅費を一部助成した。 - 助成先:1法人(1人) - 助成額:200,000円	・旅費助成を行うことにより、先進諸国での視察研修の参加が促され職員の資質向上が図られた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
3 介護技術等の普及による介護意識の醸成		
(1) 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発 ※所管部署：いきいき長寿センター		
① 一般県民及び家族介護者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	・一般県民に対する介護技術・知識、福祉用具に関する講座を実施し、介護に関する知識や技術の向上を図った。 【はじめての介護講座（6講座）】 ・「学んで備える介護保険」（7人） ・「介護保険制度を利用した福祉用具の活用方法」（7人） ・「目からウロコ！誰でもできる介護技術の基本」（15人） ・「上手に選んで上手に使う排泄ケアと紙おむつ」（8人） ・「褥瘡予防とスキンケア」（8人） ・「正しい口腔ケアの仕方」（8人） 合計：53人	・介護講座を通して、県民や家族介護者への介護知識・技術の普及・促進につなげることができた。
イ. 「介護の日」講演会の開催	・県民を対象とした介護に関する講演会を開催し、介護知識の普及を図った。 演題：仕事と介護の両立支援について ～介護支援における 沖縄の現状を紐解く～ 講師：大城五月 氏 (おきなわ仕事と介護両立 サポート協同組合代表理事) 期日：11月6日 会場：県総合福祉センター 参加人数：57人	介護離職の防止に関して、専門家から国内・県内の状況や介護休業・介護休暇等の制度についての講話により、仕事と介護の両立支援に向けた制度・知識の周知を図ることができた。
② 介護従事者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	・介護従事者に対する資質向上に向けた講座を実施し介護知識・技術の向上を図った。 【スキルアップ養成講座（4講座）】 ・「ポジショニングとシーティング」（10人） ・「抱え上げない・持ち上げない介助の仕方」（19人） ・「移乗用リフトの活用法」（9人） ・「誤嚥予防のための正しい姿勢と介助方法」（19人） 合計：57人	介護従事者の介護知識や技術、福祉用具の取扱の理解促進を図ることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
(2) 多様な福祉用具の普及 ※所管部署：いきいき長寿センター																						
① 展示場等を活用した福祉用具普及と相談・助言																						
ア．展示場等を活用した福祉用具普及と介護相談への対応	・常設展示場を活用し、福祉用具や住宅改修に関する相談への対応を行っている。また、見学会や介護講座の内容によって、展示場を活用し、福祉用具の普及促進を図った。 「常設展示場見学会」 19団体（225人） ・福祉機器展や常設展示場、定期講座について、より多くの方の目に触れるようメディアへの取材依頼を活用した普及・啓発に取り組んだ。	・来館者や電話相談者等への相談・助言、情報提供により、県民の福祉サービスや福祉用具の選択肢を広げることができた。 ・常設展示場見学を通し、福祉用具の普及に加え、介護現場での負担軽減を図ることができた。 ・福祉機器展や常設展示場、定期講座について、複数のメディア（沖縄タイムス住宅新聞・シルバー産業新聞）に記事として取り上げてもらったことで、電話相談の増加につながった。																				
	〈来館・相談実績〉 <table><tr><th>年度</th><th>見学(人)</th><th>来館相談(人)</th><th>電話相談(人)</th><th>合計(人)</th></tr><tr><td>R6 (A)</td><td>523</td><td>353</td><td>402</td><td>1, 278</td></tr><tr><td>増減 (A-B)</td><td>-143</td><td>+102</td><td>+193</td><td>+152</td></tr><tr><td>R5 (A)</td><td>666</td><td>251</td><td>209</td><td>1, 126</td></tr></table>		年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)	R6 (A)	523	353	402	1, 278	増減 (A-B)	-143	+102	+193	+152	R5 (A)	666	251	209	1, 126
	年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)																	
R6 (A)	523	353	402	1, 278																		
増減 (A-B)	-143	+102	+193	+152																		
R5 (A)	666	251	209	1, 126																		
イ．福祉機器展の開催																						
	「第12回福祉機器展2024」を開催し、展示や研修会を通して福祉機器・用具等の理解・促進を図った。 期日：7月12日～13日 出展メーカー：49社（前年度比： - 1社） 相談ブース： 1社（前年度比： ±0社） 来場者： 1, 076人（前年度比：+102人） 研修会（全4回） ： 174人（前年度比： - 2人） 《研修会》 ・「見守りシステムの沖縄県の導入事例と商品について」（51人） ・「腰痛予防と移乗用具」（22人） ・「暮らしを支える口腔ケア～お口をきれいに気持ちよく～」（45人） ・「ホントに知っている？認知症との向き合い方」（56人） 合計：174人	・福祉機器メーカーの出展協力により、県民への福祉用具や介護ロボット（セキュリティ型）の啓発を図ることができた。また、同時開催の研修会を通して、介護に関する知識や技術の普及を図ることができた。																				